

2021年2月19日  
株式会社 山梨中央銀行

### 「ローカル SDGs・ESG 地域金融セミナー」を開催します

株式会社山梨中央銀行（頭取 関 光良）は、山梨県（知事 長崎 幸太郎）、環境省関東地方環境事務所（所長 瀬川 俊郎）と連携し、山梨県内におけるローカル SDGs や ESG 地域金融とは何かを考え、整理することを目的として、「ローカル SDGs・ESG 地域金融セミナー」を開催いたします。

本セミナーでは、「ESG 地域経営」についての講演や当行、環境省、山梨県の取組みについて、事例を交えてお伝えいたします。

### 【開催概要】

日 時	2021年3月15日（月）17：00～20：00
会 場	Zoom によるオンラインセミナー
テ ー マ	ローカル SDGs・ESG 地域金融セミナー ～ ローカル SDGs を達成する やまなし地域 ESG プロジェクトスタートアップセミナー～
内 容	第1部 基調講演 17：05～18：05（60分） 「ESG 地域経営について」 講師：株式会社ニューラル 代表取締役 CEO 夫馬 賢治 氏 第2部 事例紹介 18：10～18：55（45分） 紹介者：山梨県、山梨中央銀行、環境省 第3部 トークセッション 19：00～19：50（50分） テーマ：「山梨版ローカル SDGs・ESG を考える」 ファシリテーター：環境地方環境パートナーシップオフィス パネリスト：夫馬 賢治氏、山梨県、環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室、山梨中央銀行
対 象 者	SDGs・ESG に関心のある事業者、地方公共団体の皆さま、金融機関
定 員	80名（定員になり次第締め切ります）参加無料
主 催	山梨県・山梨中央銀行・環境省関東地方環境事務所
協 力	関東地方環境パートナーシップオフィス
お 申 込 方 法	環境パートナーシップ会議のホームページ( <a href="https://epc.or.jp/pp_dept/210315">https://epc.or.jp/pp_dept/210315</a> )からインターネット経由でお申込みください。
お客さまからの お問い合わせ先	山梨中央銀行 経営企画部広報 CSR 室 担当 齊藤 電話 055-224-1501 コンサルティング営業部 担当 勝村 電話 055-224-1541

※ セミナー内容の詳細につきましては、別添リーフレットをご確認ください。

以 上

参加費無料  
オンライン開催

パートナーシップで  
ローカルSDGsの達成を加速！

# やまなし 地域ESG プロジェクト

“山梨版ESGとは何か”を考える・整理する

SDGsや、ESGという言葉も、よく耳にするようになったけど、

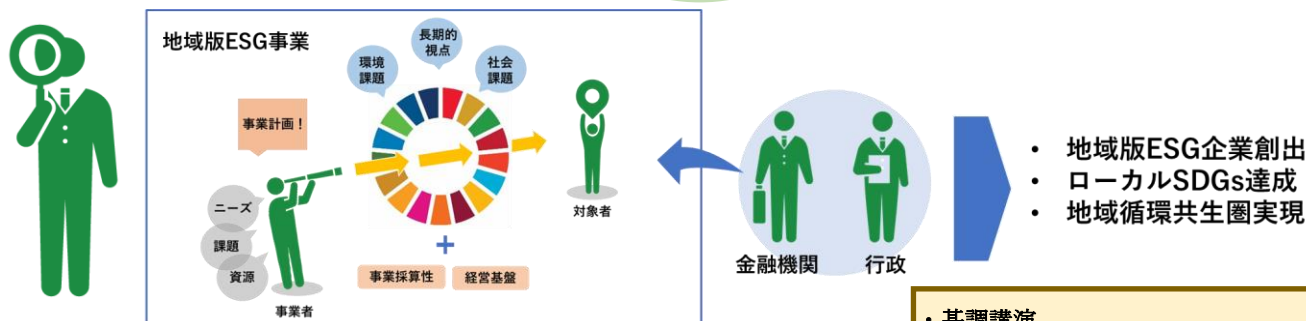
□ ESGってつまりどういうこと？

□ 地域密着型の事業にとってのESGって？

など、「？」がたくさん浮かぶ事業者、金融マン、自治体職員の皆さま向けに、ESGについての基礎知識を学び、さらに自分たちの事業における結びつきを理解するセミナーを実施します。

持続可能な事業、持続可能な地域とは何かを、一緒に考えてみませんか。

地域ESGを考えるポイントを探ろう！



## スタートアップセミナー

定員80名

2021年3月15日(月) 17:00～20:00

- ・ 基調講演  
「ESG地域経営について」
- ・ 事例紹介  
山梨県 / 山梨中央銀行 / 環境省
- ・ トークセッション  
「山梨版ローカルSDGs・ESGを考える」

基調講演 講師 株式会社ニューラル代表取締役CEO 夫馬 賢治 氏



(株)ニューラルCEO。ESG投資・サステナビリティ経営コンサルタント。環境課題や社会課題に対応した経営戦略や投資の分野で東証一部上場企業を数多くクライアントに持つ。環境省、農林水産省、厚生労働省のESG分野の有識者委員。NHK、日本経済新聞、プレジデント、フォーブス、CNN、ワシントン・ポスト等での出演・寄稿・取材多数。依頼講演過去50回以上。ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士課程修了。サンダーバードグローバル経営大学院MBA課程修了。東京大学教養学部国際関係論卒。著書『ESG思考』『データでわかる2030年地球のすがた』他。

【お問い合わせ】

関東EPO 高橋、島田

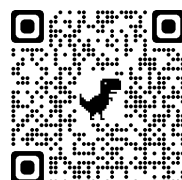
TEL 03-3406-5180

MAIL kanto-epo@geoc.jp

【お申込みについて】

以下フォームよりお申込みください

[https://epc.or.jp/pp\\_dept/210315](https://epc.or.jp/pp_dept/210315)



主催：山梨県・山梨中央銀行・環境省関東地方環境事務所  
協力：関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)